

# かしわ 市議会だより

2009  
(平成21年)  
8月1日(土)  
No.178



発行：柏市議会 編集：議会報編集委員会 〒277-8505 千葉県柏市柏5-10-1 議会事務局 ☎04-7167-1451 FAX 04-7167-0698

## 6月定例会

# 新型インフルエンザ対策

## 市民の健康を守る対策と拡大の防止



新たに建設・移転した「西部消防署富勢分署」(6/29業務開始)

### 可決された主な議案の概要

市税条例の一部を改正する条例の制定について  
 地方税法等の改正に伴い個人市民税における新たな住宅借入金等特別税額控除の創設等を行うもの。  
 こどもルーム条例の一部を改正する条例の制定について  
 柏市立旭東小こどもルームを設置するもの。  
 重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について  
 高額治療継続者等に係る障害者医療費の支給の制限を行わない期間を延長するもの。  
 墓地等の経営の許可等条例の一部を改正する条例の制定について  
 墓地等の経営の許可等における当該墓地等を設置する場所に関する基準を改めるもの。  
 駐輪場条例の一部を改正する条例の制定について  
 南柏駅東口第一駐輪場ほか4駐輪場の指定管理者による管理に係る業務の範囲、管理の基準等を定めるもの。  
 工事の請負契約の締結について(高機能消防指令情報システム整備工事)  
 高機能消防指令情報システム整備工事の請負契約を締結するもの。  
 工事の請負契約の締結について(北柏駅南口第一駐輪場建替え工事(建築工事))  
 北柏駅南口第一駐輪場建替え工事(建築工事)の請負契約を締結するもの。  
 平成21年度柏市一般会計補正予算について  
 平成21年度一般会計予算の総額を約3億5,009万円増額し、約1,111億9万円で補正するもの。  
 工事の請負契約の締結について(市立柏高等学校第二体育館建設工事(建築・機械設備工事の2議案))  
 市立柏高等学校第二体育館建設工事(建築・機械設備工事)の請負契約を締結するもの。

平成21年第2回定例会では、一般会計補正予算や墓地等の経営の許可等条例の一部改正、市立柏高校第二体育館建設工事の請負契約の締結などについて活発な議論が行われました。慎重な審議の結果、17議案を可決しました。また、議員提出議案として提出された朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による核実験の実施に厳重に抗議する決議など、4議案を可決しました。

### 常任委員会の変更

委員会条例を改正し、9月1日から常任委員会の名称、所管が以下のとおりとなります。

総務委員会	秘書課、総務部、企画部、財政部、会計課、消防局、選挙管理委員会、監査委員の所管に属する事項、他の常任委員会の所管に属しない事項
市民環境委員会	市民生活部、環境部、水道部の所管に属する事項
教育民生委員会	保健福祉部、児童家庭部、教育委員会の所管に属する事項
建設経済委員会	まちづくり事業本部、経済産業部、都市計画部、都市緑政部、土木部、農業委員会の所管に属する事項

## 定例会の流れ

◆招集日 (6月5日)

市長から市政報告があった後、副市長から17議案について提案説明がありました。

掲載。

◆採決日 (6月24日)

各常任委員長から審査の経過と結果の報告があった後、討論を経て、採決の結果、議案はすべて原案のとおり可決しました。また、議員提出の4議案が上程され、委員会条例の一部改正、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による核実験の実施に厳重に抗議する決議、原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書、細菌性髄膜炎を予防するワクチンの早期定期予防接種化を求める意見書について可決しました(4面に議案・請願の審議結果を掲載)。

◆委員会 (6月19・22日)

19日に民生環境委員会と建設委員会、22日に総務委員会と文教委員会をそれぞれ開催し、議案や請願を審査しました(4面に議案の審査内容を掲載)。

### 9月定例会のお知らせ

9月定例会は次の日程で行われる予定です。

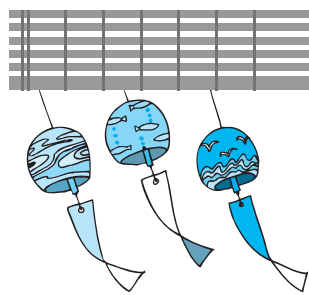
招集日	9月4日
質疑並びに一般質問	10・11日
委員会	14・17日
総務、市民環境、教育民生、建設経済	28日
議案等採決	24日
議会を傍聴	18日
しませんか	28日

本会議の傍聴は、第二庁舎7階の傍聴席入口にある受付票に、住所、氏名を記入するだけでできます。また、各委員会の傍聴は、委員長の許可が必要となりますので、事前に日程等を確認の上、第二庁舎6階の議会事務局で、申し込みをしてください。

# 質疑並びに一般質問

## 環境

### 地球温暖化対策の促進を



市政各般及び議案について、20人の議員が質問しました。  
ここでは、その要旨の一部をお知らせします。

**問** 材質や形状を定めている現在の低密度ポリエチレン製ごみ袋と、まち部分のない高密度ポリエチレン製ごみ袋を製作し、市民が選択して使用する事はできないのか。また、材質等を定めるのは指定ごみ袋制度の目的と合わないのではないか。

**答** 指定ごみ袋の材質やまち、持ち手などの形状については、多くの課題や経緯を踏まえて現在の仕様で決定した。また、市でごみ袋の仕様を具体的に定めることにより、安定的かつ継続的にごみ袋が入手可能となる。したがって分別の徹底という指定ごみ袋制度導入の目的のために材質、形状を定めることは不合理でない。

**問** 市行政が排出しているCO<sub>2</sub>増加分についてカーボン・オフセット(植林・森林保護等によりCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスを埋め合わせる考え)を進めるべきでは。

**答** 地球温暖化対策の促進を



太陽光発電(南部クリーンセンター)

**問** 先般発足した救命サポート隊は、地域住民と深い結びつきのある消防団員で構成されており、救命率の向上に貢献するであろうと期待しているが、今後の取り組みはどのようなものか。

**答** 救命サポート隊は、1人でも多くの市民が心肺蘇生法などの応急手当が行えるよう、その普及啓発と指導を目的に発足したものである。隊員は各地域から選ばれた消防団員で、応急手当普及員講習を受講し、当該普及員に認定されている。救命サポート隊は独自に救命講習会を企画、

**問** ごみ出しカレンダーの中に資源品として古紙類があり雑誌、ざつ紙や包装紙、レシートなど、小さな紙は紙袋に入れ、ひもで束ねて出すよう書かれている。最近可燃ごみの中に紙ごみが多く含まれているように感じる。ダイレクタメールなど、手間はかかるが個人情報の部分を除き、それ以外は資源品として出してもらうようPRすべきでは。

**答** ごみの分別については、ごみ出しカレンダーやごみ減量広報紙を通じて市民への周知に努めてきた。ざつ紙についてもごみ出しカレンダーにより資源品である古紙類として排出する方法を説明しているが、ダイレクタメール等については可燃ごみとして排出されることが少なからず見受けられる。資源となるものは資源として排出してもらうことが肝要であり、ダイレクタメールなどについても古紙類として排出されるよう市民にわかりやすくPRしていく。

## 安全・安心

### 救命サポート隊発足



救命サポート隊(応急手当普及員講習)

開催できることから、消防団員ならではの地域密着型の普及啓発を目指し活動していく。

今後さらに隊員を養成し、充実を図っていく。

**問** 災害時に備え防災備蓄倉庫に保管している備蓄品は、どれくらいあるのか。

**答** 大地震などの災害に備え、市では食料品、毛布、仮設トイレ等の生活必需品のほか、発電機、投光器等の災害復旧機材等の備蓄に努めている。また、阪神・淡路大震災の教訓と柏市被害想定調査をもとに策定した防災資機材等整備計画に基づき、計画的な備蓄に努めている。現在の状況は、サイババルフーズ、アルファ米等の食料品14万8000食、簡易トイレ2450台、毛布3万3000枚、発電機133台等であり、今後も計画的に備蓄量をふやしていきたいと考えている。

## 経済産業

### 就業につながる経済対策を

**問** 今議会に経済対策として、ふるさと雇用再生特別基金事業などの補正予算が提案されているが、今回の補正予算案と今後の基金の活用について、どのような観点で事業化したのか。

**答** 国の経済対策では、国内総生産の成長率2%押し上げや40万人から50万人程度の雇用創出が期待され、市としても地域経済の活性化と雇用の創出に取り組んでいく。

**問** 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業やふるさと雇用再生特別基金事業では3年間で350人の雇用創出を目標としているが、緊急対策での雇用は安定した就業へのつなぎ策と考える。今回の事業で雇用された方への就業支援は、どのように行われるのか。

**答** ふるさと雇用再生特別基

金事業実施のために雇入れた労働者を事業終了後、正規社員として雇入れた事業主に一時金を交付する。また、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業は雇用期間原則6カ月未満の短期雇用であるため、県が求職者総合支援センターを整備し、雇用終了後の安定した就職の支援を行う。

**問** 柏市ではDV被害者に対し定額給付金を受け取る機会を確保するため、どのような取り組みを行っているのか。

**答** 船舶市では住民記録と異なる市内に居住し、DVに関する相談やそのことを理由に行政サービスを受けている人に独自の支援事業を行っている。市としても独自の支援を実施する方向で検討している。

**問** プレミアム商品券事業により地域経済効果が高まるよ



プレミアム商品券

うなイベントの開催など、商店街に働きかける予定はあるのか。

**答** 商店会会長会議や商店会向け説明会などで独自の取り組みの実施について働きかけてきた。ポイントサービスやキャッシュバックを実施する商店会もあると聞いている。より多くの人に関心を持ってもらい、地域での消費を促進する意味からも商店会等に重ねてお願いしていく。

**問** 柏市では税の特別徴収に応じた督促、滞納処分をどのように行っているのか。

**答** 期限までに納税がないときには督促状を発送して、さらに文書や電話または直接会って、繰り返し催告を行う。それでも納税につながらない場合は財産等の調査を行い、納税力がある場合は差し押さえ、ない場合は執行停止などの処分を行う。

**問** 市税などにeLTAX(電子申告システム)の導入を進めれば、利便の向上と収納率のアップにつながると考えるが、市の取り組みは。

**答** eLTAXによる地方税の申告、各種届け出は平成21年12月の稼働に向けて現在準備を進めている。申告の対象は法人市民税、事業所税、固

## 財政

### eLTAX(電子申告システム)導入への取り組み

成に至っていない。事業計画案が策定された段階で、準備組合と相談しながら慎重に対応する。

**問** 工事の委託契約(柏北中央地区一体型特定土地区画整理事業に係る公共下水道工事II議案第10号)について、当初議案提案時の工事予定箇所と最終的な工事箇所は一致しているのか。

**答** 委託契約時の工事路線の整備を原則優先し、工事を実施しているが、区画整理事業は仮換地の指定や土地の使用承諾を得ながら進めているため、当初予定していた工事路線が執行できない場合もある。そのため、やむを得ずほかの路線を実施することもあるが、いずれにしても区画整理事業施行区域内の工事を実施している。

定資産税のうち償却資産に係る申告、法人等の事業所から毎年1月に提出される給与支払報告書を予定している。

**問** 一般会計補正予算については、時間的な制約、用途の制約などあるが、ほかに有効な使途はなかったのか。金額の決定過程、事業の決定過程、予算化の経緯等は。

**答** 今回の補正予算案は国の20年度第二次補正予算が成立し、県の各種基金造成や国の予算の繰り越し措置などによって財源が確保されたことによるものである。予算化の手順は予定事業について庁内ヒアリングを行った後、補助要綱等に依り資料を提出し、審査を経て、採択の内示を受けた事業に係る経費見積もり額を予算化した。

## まちづくり

### 柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業

**問** 柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業については平成19年8月に新中央図書館の候補地となり、事業が進められているが、組合設立の時期がおかれている。現状と今後の目標は。

**答** 昨年6月に第一種市街地再開発事業に関する都市計画決定を行い、その後準備組合において補助金を導入し、区域内の用地測量、建物等の物件調査、予定される施設建築物の基本設計などを実施しながら、組合設立に向けて権利者の合意形成を進めてきた。しかし経済情勢の急速な変化により、商業施設系の保留床

処分先の見通しが立たない状況になってきたため、現在は事業内容の点検、保留床取得者の掘り起こしや折衝等を進めている。準備組合としては、年内の組合設立認可を目標に準備を進めたいとしており、市としてもその進捗を見守り、できる限りの支援をしていきたい。

**問** 事業認可申請を行う前に、床の面積や価格等がわかる資金計画や事業計画案を議会に示すべきでは。

**答** 資金計画は事業計画案において定められる。しかし現在、保留床取得者が決まっていないため、事業計画案は作

成に至っていない。事業計画案が策定された段階で、準備組合と相談しながら慎重に対応する。

# 保健福祉 保育制度の充実

**問** 幼稚園の預かり保育の延長について、市としては午後8時まで行うことが適切だと考えているのか。また、県補助金の期間終了後も市の施策として推進するのか。

**答** 昨年度から市独自の預かり保育補助として、午後5時までの延長保育を行う幼稚園に対して補助金を支出している。今回の預かり保育の延長は、日中の教育時間を除いた午前7時から午後8時まで延長するものである。現に午後7時30分まで実施し、数十人が利用している幼稚園もあるため、子育て支援事業として、市民ニーズはあるものと考えられる。また、今回の補助金は、県の基金事業期間3年が終了した後も、引き続き各園の実施事業とすることを条件とするため、事業を受託する園については、4年目以降もこの事業を実施していくこととなる。

## 新型インフルエンザ

### 感染防止に向けた保健所や市立病院の対応

**問** 保健所には既に発熱相談センターが設置されているが、今後新型インフルエンザ感染が市内に蔓延してきた場合、千葉県の対応マニュアルでは、柏市において発熱外来を20から40カ所設置するのが望ましいとされている。その場合どのように設置するのか。また、人員の確保は。

**答** 本市では、国や県の指示を踏まえて発熱外来の設置を準備しているところである。公共施設に設置する場合としては、保健所や保健センター、学校、公民館、近隣センターなどを想定して検討をしている。従事者としては、医師会や薬剤師会に医師や薬剤師の派遣をお願いするほか、市の看護職員や事務職員等で対応する予定である。



新たに開園した私立保育園

**問** 新型インフルエンザは妊婦や人工透析をされている方に感染すると症状が重篤化する

された人や軽度になった人についてはどのような対応をするのか。また、経過措置を国が打ち切った場合はどのように対応するのか。

**答** 今回の要介護認定方法の変更には経過措置があり、4月から新しい方式で従前の要介護度と異なる判断が出て、本人が希望すれば従前の介護度とすることができ、経過措置の期間は、厚生労働省での検証が終了するまでの間とされ、期日は明示されていない。市としては、被保険者の不利益とならないよう留意しながら対応したい。また、経過措置終了後については、厚生労働省の通知に基づいて適切に対応していきたい。

## 教育

### 市立かしわ幼稚園の存続を

**問** 3月の議会で、市立かしわ幼稚園の発展的な存続を求める請願が採択されたことを受け、再度教育委員会に請願が提出されたが、不採択となった。今後、市立かしわ幼稚園の発展的な存続も含めた協議を進めていく必要があるのでは。また、市立かしわ幼稚園は、私立にはなじめない子供も受け入れることのできる貴重な幼児教育の場であり、市立として存続させるべきではないのか。

**答** 話し合いの場が市立幼稚園の存続を前提とした内容であったため不採択とせざるを得なかったが、今後も意見を聴く機会を持つなど、誠実な対応を図っていく。教育委員会の考えとしては、市立かしわ幼稚園を廃園とし、その人材、施設、費用等は市全体の



市立かしわ幼稚園

子供の最善の利益のために活用していく方針である。

**問** 夢をはぐくむ教育を充実させていくことが必要と考えられているが、今後どのように取り組もうと考えているのか。

**答** 働くことや将来に夢を持つような教育については、

各学校で現役スポーツ選手を招いて講義をしてみようなど工夫して取り組んでいる。これからの、各学校において子どもたちの夢をはぐくむ教育がより充実するよう、関係団体と連携していきたいと考えている。

**問** 新中央図書館の立地を予定する柏駅東口D街区第一地区の周辺には、複数のパチンコ店やゲームセンター等が営業しており、図書館と同じビル内に入る可能性がある。これで子どもを含めたすべての市民が、安心して図書館を利用できると言えるのか。

**答** 柏駅東口D街区第一地区は商業地区であり遊戯施設等が多くあるが、それだけで不適切であるということにはならない。周辺の施設については配慮するべきことではあるが、事業コンセプトが人と情報、人と人をつなぐということであり、諸活動を効果的に行えるということを重視した。

## 平成21年第1回臨時会

臨時会が5月29日に開催され、市長提出の2議案と議員提出の1議案を審議し、いずれも原案のとおり承認・可決しました。以下、本会議での議論の一部をお知らせします。

**▼専決処分（市税条例等の一部改正）**  
**問** 長期優良住宅の普及促進に関する法律の施行日の6月4日から平成22年3月31日までに新築された認定長期優良住宅に対する固定資産税を減額とあるが、期間が1年もない。国への要望を含め、継続に向けた今後の市の対応は。

**答** 残り10カ月で着工し完成というところで、日程的には厳しいと感じるが、例年年末に

向けて税制改正論議等がされている。この議論の動向を注視しながら、必要な場合には国等へ働きかけていきたい。

**▼特別職員給与と条例等の一部改正**  
**問** 今回の期末、勤勉手当の引き下げは、人事院の臨時勧告準拠という形で実施することだが、人事院の調査結果から導かれた勧告の引き下げ率は妥当なものか。

**答** 4月に行われた人事院の特別調査は、人事院の見解においても直ちに全産業を代表するものとは言いにくく、支給実績調査でないこと等から不確定要素があるなどと考えられている。しかし、企業ベース

## 質問者と質問項目

※紙面の都合上、1人3項目に限り掲載しています。詳しくはインターネット録画像をのぞいてください。

山田一

景気対策への市の対応  
乳幼児医療費助成を中学生まで母子自立・貧困と教育格差社会

宮田清子

無届けの高齢者住宅の改善  
特定疾病見舞金削減を問う  
北柏隣接の墓地建設中止を

永野正敏

渡部和子

柏市プレミアム商品券  
難病対策  
信号機の設置

平野光一

塚本竜太郎

幼児教育・福祉について  
新型インフルエンザについて  
がん対策について

小松幸子

高城早苗

職員の意識・行動の改善  
情報公開の問題点  
大型墓地への対策の遅れ

小島晃治

村田章吾

行革・広域連携と経費削減  
医療・在宅医療の支援促進  
介護・医療・介護連携促進

佐藤尚文

本池奈美枝

市立かしわ幼稚園の存続  
柏中学校体育館の建てかえ  
介護保険の新認定の問題点

市村衛

日下みや子

国民が求めている経済対策  
いつでも入れる保育所へ  
高校進学希望をかなえて

林伸司

助川忠弘

政令指定都市について  
夢をはぐくむ教育について  
災害時近隣センターの役割

上橋泉

小林敏枝

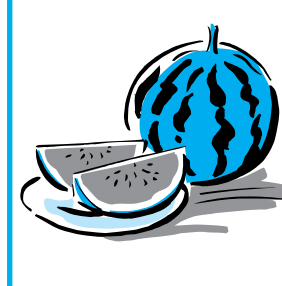
政令指定都市移行の調査  
市立かしわ幼稚園・樹木葬  
農業政策と農家への支援

武藤美津江

武藤美津江

核兵器廃絶を求めて  
安心の生活保護行政へ  
高柳駅にエレベーターを

小林敏枝



# 委員会審査

市長から提出された条例や工事の請負契約の締結などの議案について、各委員会での審査の集中したものをお知らせします。

## 総務委員会

市税条例の一部改正  
問 今回の住宅ローン減税を  
受けられる対象は、  
答 平成11年から18年、並び  
に平成21年から25年までの入  
居者が対象となる。

工事の請負契約の締結(高機能  
消防指令情報システム整備

工事) 今後の保守費用にかかわ  
る我孫子市との負担割合は。  
答 現状では、17年度の国勢  
調査をもとに人口案分し算出  
している。今回は、22年度の  
国勢調査をもとにして変更す  
る予定である。

問 災害対応には4輪駆動車  
が最適であり、該当車種の4  
輪駆動車にはマニュアル車し  
かなかつたためである。  
答 昨年、第三次情報化基本  
計画を策定した。その計画の  
中でも地域の情報化の推進を  
ICTを使って支援すること  
を位置づけていたため、今回  
応募するに至った。

問 緊急雇用創出事業臨時特  
例基金事業が終わると失業し  
てしまうのでは、社会的な意  
味がなくなってしまう。終わ  
るまでに何か技術が身につく  
ような形にはできないのか。  
答 緊急雇用の採択要件は、  
多目的室は、学校行事や

## 文教委員会

工事の請負契約の締結(市立  
柏高等学校第二体育館建設工  
事(建築工事・機械設備工事))  
問 アリーナ棟の多目的室の  
利用方法は。  
答 多目的室は、学校行事や

対外試合を行う際、控室とし  
て利用するほか、授業力リキ  
ュラムにも対応できるように  
している。

問 アリーナ棟に設けられる  
図書室の整備内容は。  
答 閲覧スペースを設けるほ  
か、LANについても整備し  
ていく予定である。

問 工期が長くなればそれだ  
け人件費もかかる。通常であ  
れば2年もかからない工事で  
あると思われるが、なぜ工期  
を2年間としているのか。  
答 敷地が狭く、順次施工し  
ていくことから、現状では工  
期を約2年間としている。

問 外国語活動実践研究事業  
委託金について、その事業内  
容は。  
答 今年度から文部科学省よ  
り配付された英語ノートの活  
用方法について、豊小で調査  
研究を行うものである。

## 議案の審議結果

番号	件名	結果
市長提出議案		
第1号	柏市税条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致
第2号	柏市立こどもルーム条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致
第3号	柏市重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致
第4号	柏市墓地等の経営の許可等条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致
第5号	柏市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致
第6号	柏市駐輪場条例の一部を改正する条例の制定について	可決 賛成多数
第7号	柏市地区計画区域内建築物制限条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致
第8号	工事の請負契約の締結について(高機能消防指令情報システム整備工事)	可決 全会一致
第9号	工事の請負契約の締結について(北柏駅南口第一駐輪場建替え工事(建築工事))	可決 全会一致
第10号	工事の委託契約の締結について(柏北部中央地区一体型特定土地地区画整理事業に係る公共下水道工事)	可決 賛成多数
第11号	財産の取得について(災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車)	可決 全会一致
第12号	財産の取得について(救助工作車)	可決 全会一致
第13号	示談の締結及び損害賠償の額の決定について	可決 全会一致
第14号	平成21年度柏市一般会計補正予算について(第1号)	可決 賛成多数
第15号	平成21年度柏市水道事業会計補正予算について(第1号)	可決 全会一致
第16号	工事の請負契約の締結について(市立柏高等学校第二体育館建設工事(建築工事))	可決 賛成多数
第17号	工事の請負契約の締結について(市立柏高等学校第二体育館建設工事(機械設備工事))	可決 賛成多数
議員提出議案		
第4号	柏市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致
第5号	朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)による核実験の実施に厳重に抗議する決議について	可決 全会一致
第6号	原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書について	可決 全会一致
第7号	細菌性髄膜炎を予防するワクチンの早期定期予防接種化を求める意見書について	可決 全会一致

## 請願の審議結果

番号	件名	主旨	結果
11号	すべての子供たちに行き届いた保育、教育の実現について	1	継続審査
31号	核兵器廃絶の国際協定締結を求める意見書について		継続審査
32号	「非核日本宣言」を求める意見書について		継続審査
49号	すべての子供に行き届いた教育について	4	継続審査
50号	原爆症認定制度の抜本的改善を求める意見書について		採択 全会一致
51号	すべての子供たちに行き届いた保育と教育の実現について	1	継続審査
65号	核兵器廃絶国際協定締結を求める意見書について		継続審査
66号	「非核日本宣言」を求める意見書について		継続審査
67号	柏市国民健康保険料減免規定の見直しについて		不採択 賛成少数
68号	国民健康保険料の引き下げと制度改善について	1~4	不採択 賛成少数
69号	市議会委員会における請願の取り扱いについて	1・2	不採択 賛成少数
70号	後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書について		不採択 賛成少数
71号	高齢者が安心して老後を過ごせるような施設の増設について	1・2	採択 全会一致
72号	細菌性髄膜炎を予防するワクチンの早期定期予防接種化を求める意見書について		採択 全会一致
73号	旧柏地域の指定ごみ袋の見直しについて	1・2	不採択 賛成少数

## 議案の審議結果(臨時会)

番号	件名	結果
市長提出議案		
第1号	専決処分について(柏市税条例等の一部を改正する条例の制定について)	承認 全会一致
第2号	柏市特別職員給与条例等の一部を改正する条例の制定について	可決 賛成多数
議員提出議案		
第3号	柏市議会議員報酬等支給条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致

問 埋蔵文化財出土品整理委  
託について、委託業務の内容  
は。  
答 埋蔵文化財包蔵地から出  
土した土器等について、整理  
並びに報告書の発行等を行っ  
ているが、その整理業務につ  
いて委託するものである。

問 埋蔵文化財包蔵地から出  
土した土器等について、整理  
並びに報告書の発行等を行っ  
ているが、その整理業務につ  
いて委託するものである。

## 民生環境委員会

問 旭東小の敷地が制限され  
ているため、建物についても  
若干狭くなった。  
答 旭東小の敷地が制限され  
ているため、建物についても  
若干狭くなった。

問 旭東小こどもルームの1  
人当たりの保有面積が狭くな  
っているが、どのような理由  
か。  
答 旭東小の敷地が制限され  
ているため、建物についても  
若干狭くなった。

問 前回は、こどもルームを設  
置したときは、手洗い場に自  
動水洗が採用されている。こ  
れは節水と感染症予防対策に  
努めたためとのことだが、今  
回はどのようになっているの  
か。  
答 旭東小の敷地が制限され  
ているため、建物についても  
若干狭くなった。

## 建設委員会

問 今回の旭東小こどもルー  
ムについても、トイレの洗面  
台、手洗い場については自動  
水洗で対応している。  
答 重度心身障害者医療費の支給  
に関する条例の一部改正  
問 今回の条例を一部改正する  
というは、県が期間を延長  
したことに伴うものか。また  
期間が切れた場合、市独自で  
1年間の延長を行うのか。  
答 県が期間延長したことに  
伴う条例の一部改正である。  
この制度は県の2分の1の補  
助を前提としているため、国  
や県に合わせていく考えであ  
る。

問 今回の条例を一部改正する  
というは、県が期間を延長  
したことに伴うものか。また  
期間が切れた場合、市独自で  
1年間の延長を行うのか。  
答 県が期間延長したことに  
伴う条例の一部改正である。  
この制度は県の2分の1の補  
助を前提としているため、国  
や県に合わせていく考えであ  
る。

問 今回の条例改正は市内の  
墓地が十分間に合っているか  
ら、抑えていくという考え方  
に立っているのか。  
答 基本的には抑えるという  
考え方に立っている。

問 今回の条例改正は市内の  
墓地が十分間に合っているか  
ら、抑えていくという考え方  
に立っているのか。  
答 基本的には抑えるという  
考え方に立っている。

問 今回の駐輪場建替え工事  
に伴う自転車1台当たりの単  
価は。  
答 収容台数約800台を想  
定しており、約27万円程度に  
なる。今回の駐輪場はALC  
(気泡コンクリート)の壁や  
屋根を設置すること、また敷  
地が鉄道沿いに変形であり、  
間口が広く奥行きが狭いため、  
単価が少し高くなっている。  
一般会計補正予算

問 緊急雇用創出事業臨時特  
例基金事業である、製造業者  
実態及び雇用状況調査事業と  
道路施設管理台帳整備事業に  
ついて、業者に委託する際の  
条件は。  
答 ハローワーク(公共職業  
安定所)の積極的な活用をす  
ること、事業費に占める人件  
費割合を7割以上とすること、  
新規雇用の失業者割合を4  
分の3以上にすることを留意  
点にしながら事業を行ってい  
く。

問 緊急雇用創出事業臨時特  
例基金事業である、製造業者  
実態及び雇用状況調査事業と  
道路施設管理台帳整備事業に  
ついて、業者に委託する際の  
条件は。  
答 ハローワーク(公共職業  
安定所)の積極的な活用をす  
ること、事業費に占める人件  
費割合を7割以上とすること、  
新規雇用の失業者割合を4  
分の3以上にすることを留意  
点にしながら事業を行ってい  
く。

問 緊急雇用創出事業臨時特  
例基金事業である、製造業者  
実態及び雇用状況調査事業と  
道路施設管理台帳整備事業に  
ついて、業者に委託する際の  
条件は。  
答 ハローワーク(公共職業  
安定所)の積極的な活用をす  
ること、事業費に占める人件  
費割合を7割以上とすること、  
新規雇用の失業者割合を4  
分の3以上にすることを留意  
点にしながら事業を行ってい  
く。

問 緊急雇用創出事業臨時特  
例基金事業である、製造業者  
実態及び雇用状況調査事業と  
道路施設管理台帳整備事業に  
ついて、業者に委託する際の  
条件は。  
答 ハローワーク(公共職業  
安定所)の積極的な活用をす  
ること、事業費に占める人件  
費割合を7割以上とすること、  
新規雇用の失業者割合を4  
分の3以上にすることを留意  
点にしながら事業を行ってい  
く。

## 表彰

平成21年第1回臨時会において、本池奈美枝、坂巻重男、戸辺実の各議員に対し、表彰状の伝達が行われました。

これは、市政の向上・振興に貢献した功績に対し、全国市議会議長会から、本池奈美枝氏、坂巻重男氏は在職25年以上の特別表彰を、戸辺実氏は在職20年以上の特別表彰を受けたものです。



本池 奈美枝

坂巻 重男

戸辺 実

## 編集後記

分権時代の今日、議会情  
報の公開と共有化に、議会  
報は重要な役割を担ってい  
ます。今後も魅力ある紙面  
づくりに努めたいと思いま  
す。(中沢裕隆)

地方分権の進展には市民  
の方々の参画や協働が重要  
です。そのためには情報の  
共有が必要不可欠です。議  
会報がその一助となればと  
思っています。(永野正敏)

### 議会報編集委員会

委員長 末永康文

副委員長 山内弘一

日下みや子 小島晃治

小林敏枝 塚本竜太郎

中沢裕隆 永野正敏

日暮栄治 宮崎浩子